

平成24年度

事業報告書

平成24年4月1日から

平成25年3月31日まで

公益財団法人宮城県水産振興協会

事業報告書

I 組織の状況

1 主な庶務事項

年 月 日	事 項	場 所 等
平成24年 5月14日	寄付行為の変更認可	宮城県
平成24年 5月15日	監事監査	七ヶ浜町役場他
平成24年 5月16日	種苗放流支援担当者会議	仙台市
平成24年 6月14日	第42回評議員会	県仙台合同庁舎
平成24年 6月19日	第44回理事会	県仙台合同庁舎
平成24年 6月26日	太平洋北海域栽培漁業協議会	盛岡市
平成24年 7月31日	アワビ種苗搬入 ～8/1	北海道
平成24年 8月 1日	平成24年度さけます関係研究開発推進会議	札幌市
平成24年 9月19日	公益法人会計講座	仙台市
平成24年 9月19日	第1回公益法人移行連絡会議	県仙台合同庁舎
平成24年10月15日	ヒラメ放流種苗搬入 ～17日	青森県
平成24年10月23日	第2回公益法人移行連絡会議	ハーネル仙台
平成24年10月31日	第43回評議員会	KKRホテル仙台
平成24年11月 6日	第45回理事会	県仙台合同庁舎
平成24年12月 6日	評議員選定委員会	県仙台合同庁舎
平成24年12月12日	第43回評議員会	県仙台合同庁舎
平成24年12月14日	第45回理事会	県仙台合同庁舎
平成24年12月18日	第3回公益法人移行連絡会議	県仙台合同庁舎
平成25年 1月10日	平成24年度被災海域における種苗放流支援会議	函館市

平成25年 1月25日	公益財団法人への移行認定申請	宮城県知事
平成25年 2月28日	アワビ担当者会議 ~3/1	三重県
平成25年 2月 8日	公益法人制度改革セミナー	仙台市
平成25年 2月20日	公益法人セミナー（移行後の定期提出書類作成等）	仙台市
平成25年 3月21日	公益財団法人への移行認定	宮城県知事

2 役職員

(1) 役員

平成25年3月31日現在

区分	現在数	備考
理事長	1	常勤
副理事長	1	非常勤
専務理事	0	
常務理事	0	
理事	9	非常勤
監事	2	非常勤
評議員	15	非常勤
計	28	

(2) 職員

平成25年3月31日現在

区分	現在数	備考
正職員	3	
嘱託員	6	
研修生	4	
計	13	

3 賛助会員

平成25年3月31日現在

区 分	所在市町	会費口数	入会年月日
遊漁船団体 荒浜釣船組合 女川町地域遊漁船協議会 仙台市漁業協同組合遊漁船部会 籬島東部遊漁船連絡協議会 籬遊漁船組合 閑上港遊漁船協力会	亶理町 女川町 仙台市 塩竈市 塩竈市 名取市	15 5 1 3 2 1	17. 4. 11 17. 5. 9 17. 6. 2 17. 5. 13 17. 5. 13 17. 5. 13
小計 6		27	
遊漁船単体 有限会社 きくしん 有限会社 釣船丸洋丸 つり船 三浦屋（個人会員） 遊漁船 大洋丸（個人会員）	亶理町 塩竈市 南三陸町 石巻市	2 2 4 1	17. 4. 11 17. 5. 13 17. 9. 22 17. 9. 22
小計 4		9	
遊漁者団体 くろしおフィッシングクラブ 財団法人 日本釣振興会宮城県支部 フィッシングクラブ海溝	塩竈市 仙台市 仙台市	2 3 2	9. 6. 23 17. 9. 14 15. 2. 6
小計 3		7	
釣具店関係 株式会社 竹乃皮屋 津田釣具店（個人会員）	仙台市 石巻市	1 1	17. 9. 14 20. 12. 10
小計 2		2	
遊漁関連団体 志津川湾水産資源増殖管理推進協議会 宮城県定置漁業協会 大友 久義（個人会員、定置漁業者） 有限会社 丸真運輸（個人会員）	南三陸町 石巻市 東松島市 仙台市	5 1 2 1	17. 9. 22 17. 9. 14 17. 6. 2 19. 1. 25
小計 4		9	
合計 19（内個人会員5）		54 （内個人会員9）	

Ⅱ 事業の状況

本年度は、主たる事務所を仙台市青葉区堤通雨宮町4-17宮城県仙台合同庁舎に構えるとともに業務執行体制を整え、新たなスタートを切った。

東日本大震災被災前まで業務の主軸であったヒラメとアワビの種苗生産業務については、施設復旧が実現しておらず、当分の間実施できない状況となっているが、宮城県をはじめとする関係機関と連携を図りながら、資源管理型漁業、栽培漁業の推進に係る事業を実施するとともに、前年度から取り組んでいる「東日本大震災に係る水産業復興に関する事業」も精力的に実施した。

併せて、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」の規定に基づく、財団法人宮城県水産公社の公益財団法人への移行認定申請を行い、平成25年3月21日付けで宮城県知事から認定された。

1 種苗生産・放流等事業

(1) ヒラメ放流事業

①ヒラメの種苗放流

資源管理型漁業・栽培漁業推進のためには、継続的な種苗放流が必要であるが、当公社独自の種苗生産・育成が実施出来ないことから、県と連携して放流種苗の確保を図った。

その結果、全国豊かな海づくり推進協会等の協力を得て、公益社団法人青森県栽培漁業振興協会産50～70mmサイズ種苗 合計20万尾を確保し、県内5地先へ放流した（別紙資料参照）。

公社は、県と連携して種苗搬入並びに放流箇所の選定を担当した。

②放流効果モニタリング

県内魚市場におけるヒラメ水揚量を把握するとともに、県水産技術総合センターの協力を得て、モニタリングを実施した。

(2) アワビの種苗放流

東日本大震災により、県内アワビ資源は大きなダメージを受けていることから、従前以上に継続的放流が不可欠となっている。しかしながら、公社独自の種苗生産は不可能であることから、県と連携して放流種苗の確保を図った。

その結果、全国豊かな海づくり推進協会等の協力を得て、北海道奥尻町あわび種苗育成センター産50mmサイズ種苗27,300個及び

社団法人北海道栽培漁業振興公社熊石事業所産30mmサイズ種苗10万個を確保し、県内18箇所の地先へ放流した（別紙資料参照）。

公社は、県と連携して種苗搬入並びに放流箇所の選定を担当した。

（3）資源管理型漁業、栽培漁業の普及・啓発事業

資源管理型漁業、栽培漁業の推進を図るため、県と連携して次の事業を実施した。

- ①研修会等を利用して資源管理型漁業、栽培漁業の普及・啓発を行った。
- ②ホームページをリニューアルして、広く一般の人々に栽培漁業を紹介するとともに、放流事業や資源管理の必要性について広報した。
- ③遊漁船業者及び遊漁者（プレジャーボート）の組織が主対象である賛助会員に対し、公社の現況を報告するとともに、継続加入を呼びかけた。

2 震災復興等事業

（1）栽培漁業人材育成事業

栽培漁業に関する知識・技術を有する人材を育成するため、秋田県並びに財団法人秋田県栽培漁業協会の協力の下、当公社が雇用した研修生4名を秋田県男鹿市の同協会本所へ派遣し、ヒラメ、アワビ等の種苗生産技術等の習得や潜水士免許等栽培漁業に必要な各種資格・免許の取得に努めた。

（2）漁業・漁港等現況調査事業

東日本大震災からの本県水産業の復旧・復興に向けた施策構築に資する目的で、被災した漁港等の現況や被災漁業者の現況や今後の意向等を、関係機関、漁業者等を得て調査・情報収集し報告書として取りまとめた。

また、県内142漁港の港勢調査（統計調査）を実施し報告書にとりまとめた。

（3）水産物流通加工業者復興支援事業

本県水産加工業の復旧・復興に不可欠な、被災水産加工業者への支を具現化するため、2名のコーディネーターを雇用し、水産加工業者を個別に訪問し、それぞれのニーズや課題に基づいた支援事業の具現化を支援した。

支援対象業者は延べ178業者にのぼった。

（4）新たな経営体組織づくり支援事業

共同化・協業化による漁業再開を志向する漁業者グループや漁業生

産組合等を対象に組織整備・経営計画策定・経営改善活動等について中小企業診断士等の協力も得ながら支援した。

17の漁業生産組合等やがんばる養殖振興支援事業実施49グループ400経営体の経営課題等についての把握に努めるとともに、経営改善に向けた支援を行った。

(5) 復興支援助成等事業

大震災からの復旧・復興を目指す本県漁業者の支援を目的に当会社に寄せられた寄付金等を活用し、漁協女性部・青年部、漁業者グループ等が取り組む各種事業に対して助成を行った。

15グループ(17件)に対しての支援額は、合計5,607千円であった。

(6) 水産関連団体事務受託事業

宮城県さけます増殖協会、宮城県漁港漁場協会及び宮城県漁船漁業振興協議会の事務を受託し誠実に実施し、本県水産業の振興に努めた。

※(1)から(4)は、宮城県からの受託事業である。

平成 24 年度ヒラメ種苗放流

目 的

東日本大震災により種苗生産施設が被災し、種苗生産・放流を行うことができず、将来の漁獲が落ち込むことが懸念される。このため、財団法人宮城県水産公社では、種苗生産体制が整うまで、宮城県と連携し他県から必要な放流種苗を確保、放流を行った。

概 要

搬入元 公益社団法人 青森県栽培漁業振興協会

搬入尾数 200,000尾(50～70mmサイズ)

搬入月日 平成 24 年 10 月 16 日(火)、18 日(木)、23 日(火)、25 日(木)

放流場所及び放流尾数

放流月日	放流場所	尾数(尾)	サイズ(mm)
10月16日	七ヶ浜町花淵浜漁港地先	45,000	71.3
10月18日	気仙沼市大谷本吉日門漁港地先	20,000	71.1
	石巻市佐須浜漁港地先	35,000	50.7
10月23日	名取市関上漁港地先	22,500	65.8
	東松島市潜ヶ浦漁港地先	22,500	65.8
10月25日	気仙沼市大谷本吉日門漁港地先	20,000	61.0
	石巻市佐須浜漁港地先	35,000	59.6
	合 計	200,000	63.4

※ ヒラメ種苗の導入にあたっては、系群(遺伝的な攪乱をおこさないこと)、魚病の発生が無いことを確認した上で行った。

種苗放流効果調査事業

目的

水産公社の自主事業であるヒラメについて、宮城県の主要魚市場において、宮城県水産技術総合センターと連携して水揚げ調査等によって、放流効果の検証を行った。

内容

水産公社へ報告される宮城県各魚市場におけるヒラメ水揚げ実績並びに宮城県水産技術総合センターの水揚げ統計情報、魚市場における魚体測定、放流魚の確認等の調査結果を基本として、宮城県におけるヒラメ等の放流効果について調査するとともに検証を行い、効果的放流技術開発を目指す。

実績

平成 24 年の県内主要 11 港（気仙沼、志津川、女川、石巻、塩釜 K、塩釜市、牡鹿、花刈浜、亘理の各魚市場）における水揚げ数量は 215 t と平成 23 年（196 t）対比 109.7%であったが、震災前の平成 22 年（302 t）対比 71.2%にとどまった。このことは、仙台湾では平成 24 年 4 月以降、放射性セシウムによる漁獲規制の影響と思われる。

また、平均単価は 794 円/kg と平成 23 年の 1,084 円に比較して大幅に下落しています。特にヒラメ水揚げ量が県内 1 位の石巻魚市場における単価（618 円）の下落が大きな要因となっている。

なお、平成 24 年の放流魚混入率は 5.8%であった。

2012年宮城県主要魚市場別ヒラメ水揚量

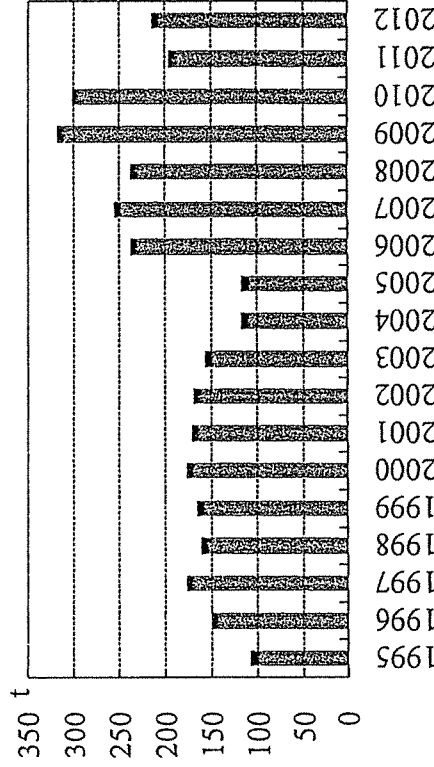
ヒラメ	塩釜区	塩釜市	牡鹿	花刈浜	気仙沼	志津川	女川	石巻	渡波	亘理	閉上	総計
1月	1,446.7	1,415.5	225.5	255.1	1,067.3	769.4	985.7	20,333.0	0.0	4,511.9	0.0	31,010.1
2月	540.2	1,510.4	47.8	60.0	154.7	607.0	367.5	16,570.8	0.0	1,416.7	0.0	21,275.1
3月	710.2	3,315.7	28.0	34.4	172.1	358.2	423.4	15,801.8	0.0	0.0	0.0	20,843.8
4月	887.0	1,646.3	25.9	110.5	205.0	565.8	290.9	14,433.4	0.0	44.7	0.0	18,209.5
5月	1,621.2	2,041.1	1,166.4	1,595.1	902.8	1,380.7	1,691.5	7,110.6	0.0	1,307.9	0.0	18,817.3
6月	0.0	534.4	123.0	0.0	3,612.3	1,732.1	3,446.7	5,686.3	0.0	5.3	0.0	15,140.1
7月	0.0	580.7	115.0	0.0	4,189.7	2,387.3	3,599.0	9,303.7	0.0	13.1	0.0	20,188.5
8月	0.0	783.2	22.6	0.0	1,424.2	1,364.1	1,425.1	2,398.2	0.0	0.0	0.0	7,417.4
9月	0.0	716.4	0.0	0.0	902.1	869.1	613.6	980.1	0.0	0.0	0.0	4,081.3
10月	0.0	794.0	0.0	0.0	1,976.1	1,452.2	1,958.7	11,425.8	0.0	0.0	0.0	17,606.8
11月	0.0	793.7	0.0	0.0	1,934.2	1,818.0	2,396.6	12,928.3	0.0	0.0	0.0	19,870.8
12月	5.4	983.0	400.2	0.0	1,674.8	1,121.8	2,137.0	14,312.0	0.0	0.0	0.0	20,634.2
総計	5,210.7	15,114.4	2,154.4	2,055.1	18,215.3	14,425.7	19,335.7	131,284.0	0.0	7,299.6	0.0	215,094.9

単位：kg

2012年宮城県漁業種別ヒラメ水揚量

	沖底	刺網	小底	定置網	総計
1月	17,738.4	4,640.3	8,293.5	337.9	31,010.1
2月	11,334.9	3,125.4	6,804.5	10.3	21,275.1
3月	13,336.7	4,451.8	3,055.3	0.0	20,843.8
4月	12,346.1	3,381.7	2,414.9	66.8	18,209.5
5月	3,323.4	10,586.3	2,766.3	2,141.3	18,817.3
6月	104.5	8,332.7	0.0	6,702.9	15,140.1
7月	0.0	15,352.7	0.0	4,835.8	20,188.5
8月	0.0	4,847.9	0.0	2,569.5	7,417.4
9月	52.8	2,440.8	0.0	1,587.7	4,081.3
10月	10,680.2	3,482.9	0.0	3,443.7	17,606.8
11月	11,605.2	3,929.8	0.0	4,335.8	19,870.8
12月	12,296.9	5,192.8	0.0	3,144.5	20,634.2
総計	92,819.1	69,765.1	23,334.5	29,176.2	215,094.9

単位：kg



宮城県におけるヒラメ水揚量の推移

<参考> H24年間平均単価：794円/kg
 1尾あたり平均重量：789.6g/尾
 混入率：5.8%

使用したデータベース名：宮城県総合水産行政情報システム

平成 24 年度アワビ種苗放流

目 的

東日本大震災により種苗生産施設が被災し、種苗生産・放流を行うことができず、将来の漁獲が落ち込むことが懸念される。このため、財団法人宮城県水産公社では、種苗生産体制が整うまで、宮城県と連携し他県から必要な放流種苗を確保、放流を行った。

概 要

搬入元

- ① (社)北海道栽培漁業振興公社
エゾアワビ 100,000 個 (30 mmサイズ)
- ② 奥尻島あわび種苗育成センター
エゾアワビ 27,300 個 (50 mmサイズ)

搬入月日 平成 24 年 8 月 1 日 (水) 午前 9 時

搬入場所 宮城県漁業協同組合本所 (石巻市開成 1 番 27)

放 流

搬入後、各支所に配布し、各支所毎に地先に放流した。

各支所配布個数は別表のとおり

※ アワビ種苗の導入にあたっては、系群 (遺伝的な攪乱をおこさないこと)、魚病の発生が無いことを確認した上で行った。

宮城県漁業協同組合各支所配布状況

単位：個

漁協・支所名	配布個数	漁協・支所名	配布個数
唐桑支所 50mm	2,100	十三浜支所 50mm	1,500
30mm	10,000	30mm	5,000
気仙沼地区 50mm	2,200	雄勝東部支所 50mm	2,100
支所 30mm	13,000	30mm	8,000
大谷本吉地区 50mm	1,500	女川町支所 50mm	1,500
支所 30mm	5,000	30mm	4,000
歌津支所 50mm	2,100	網地島支所 50mm	1,000
30mm	21,000	30mm	2,000
志津川支所 50mm	2,100	牡鹿漁協 50mm	1,000
30mm	10,000	30mm	
北部計 50mm	10,000	表浜支所 50mm	1,000
30mm	59,000	30mm	1,000
計	69,000		
宮戸支所 50mm	1,000	石巻東部支所 50mm	1,000
30mm	2,000	30mm	
宮戸西部支所 50mm	2,100	石巻地区支所 50mm	1,000
30mm	9,000	30mm	
浦戸支所 50mm	1,000	中部地区計 50mm	10,100
30mm		30mm	20,000
		計	30,100
浦戸東部支所 50mm	1,000		
30mm			
七ヶ浜支所 50mm	2,100		
30mm	10,000		
南部地区支所 50mm	6,200	合計 50mm	27,300
30mm	21,000	30mm	100,000
計	27,200	計	127,300